

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			/
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	研修費	金 額	¥143,120 円
内 容	秋9日市町村議会議員研修会に東京研修受講		
支 払 先	(株)自治体研究社他	支払年月日	2020 年 1 月27 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

立花 俊治 様

¥28,500—

但、第49回市町村議会議員研修会 in 東京(2020年1月27日・28日)受講料として 上記正に領収いたしました。
(受講者様ご氏名：立花 俊治 様)

2020年 12月 26日

株式会社自治体研究社

代表取締役 長平 弘

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4階

電話番号 03-3235-5941

受付番号008

領 収 証

岸本 建樹 様

¥28,500—

但、第49回市町村議会議員研修会 in 東京(2020年1月27日・28日)受講料として 上記正に領収いたしました。
(受講者様ご氏名：岸本 建樹 様)

2020年 12月 26日

株式会社自治体研究社

代表取締役 長平 弘

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4階

電話番号 03-3235-5941

受付番号009

出張調査届

令和元年12月12日

市議会議長様

会派名 日本共産党加古川市議会議員団

代表者 岸本 建樹



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

岸本 建樹、立花 俊治、高木 英里

調査都市名及び調査内容

【第49回市町村議会議員研修会in東京 研修受講】

1月27日（月）13：00～16：50 自治体財政の基礎と2020年度予算

1月28日（火）9：30～16：00（選科A）国保・地域医療再編の動向と自治体

（選科B）「自治体戦略2040構想」と公共サービスの民営化

（選科C）地域公共交通にどのように取り組むべきか

（TKP神田ビジネスセンター 東京都千代田区神田美土代町3-2 神田アパルトメント3～8F）

出張期間 令和2年1月27日（月）～令和2年1月28日（火）（2日間）

旅費内訳	日 当	円	経 路
	()		
旅 費	宿 泊 料 (14,000円 ×1)	14,000 円	加古川駅 (JR) 西明石駅 (新幹線) 東京駅 (JR) 神田駅 (徒歩) 会場 以下復路
	鉄 道 賃 (8,810円 ×2)	17,620 円	
	急 行 料 金 (5,720円 ×2)	11,440 円	
	航 空 賃 ()	円	
内 訳	車 賃 ()	円	
	船 賃 ()	円	
	出席者負担金 (28,500円)	28,500 円	
	そ の 他 ()	円	
合 計		71,560 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。

※往復割引適用後の運賃 9,790円×0.9＝8,810円（10円未満切捨て）

※71,560円×3人＝214,680円



出張調査研修報告書

令和2年3月25日

市議会議長様

会派名 日本共産党市議会議員団

出張者氏名 岸本 建樹 印

立花 俊治 印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日程 令和2年1月27日～令和2年1月28日

視察先 TKP神田ビジネスセンター-東京都千代田区神田美土代町3-2

視察（調査）事項

第49回市町村議会議員研修会in東京 研修受講

復命事項（所見及び感想）

別添 復命書

出張に伴う経費の精算

前渡金額 214,680円

精算額 143,120円 過不足額 △71,560円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

体調不良のため高木英里議員欠席による減額となった。

復 命 書

出席者

日本共産党加古川市議会議員 岸本健樹
立花俊治

自治体研究社主催の第49回市町村議会議員研修会に参加してきましたので下記の通り報告します。

記

- 1 日時 2020年1月27日～28日
- 2 場所 東京都千代田区 TKP 神田ビジネスセンター
- 3 研修会名 第49回市町村議会議員研修会
- 4 企画 自治体問題研究所 主催 (株)自治体研究社
- 5 スローガン 「新しい発見が新しい政策をつくる」
- 6 内容 別紙(1)岸本建樹、(2)立花俊治

別紙（１）岸本建樹

全体会

講演：自治体財政の基礎と２０２０年度予算

自治体問題研究所理事・立命館大学教授 森裕之 氏

地方財政計画をみる

p 8 地方財政計画とは

内閣による地方自治体の翌年度の歳入歳出総額の見込額の提出及び公表の義務を定めたもの（地方交付税法）

地方財政計画の役割

① 地方自治体が標準的な行政水準を確保できるための地方財源の保障

② 国家財政・国民経済等との整合性の確保

（国の予算編成を受けて、予算に盛り込まれた施策を具体化するとともに、地方財政との調整を図る）

③ 地方公共団体の毎年度の財政運営の指針

令和２年度地方財政対策のポイント

一般財源総額の確保

前年度を０．７兆円上回る６３．４兆円を確保するとともに水準超経費を除く交付団体ベースでは前年度を１．１兆円上回る６１．８兆円を確保

偏在是正財源を活用した歳出の計上

地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、新たに「地域社会再生事業費（仮称）」を０．４兆円計上

地域社会再生事業（仮称）の創設 「なんでも使える費用」

特別交付税 病院の特別施策に取り組んだ市に出す。

補助金として使える自由に使える 「金の仕組みが分かれば推測できる」

「関心ある事に対し、仕組みを理解すること、担当者に聞けばわかる」

1 地方財政計画（地方財政対策）をみる。２０２０年度の地方財政はどうなるのか。

2 自治体財政の基礎 （日本一わかりやすい説明では）

全体を見る４２００億円

財源をいかに作るか、債務を創ることも必要

大枠を決めて配布する。年間予算歳入の構成を見る

地方交付税なんでも使える、「交付金の約半分ある」、補助金目的に使える。

借金使い道決まっている。

特定財源と一般財源半々で構成されている。

一般財源がなければ補助金も使えない。（特定財源）補助率の残りを一般財源で賄う。

自分で出す金を一般財源という。

地方債、起債、充当率 頭金（一般財源）残りを補助金で賄う

地方財政計画とは

1741ある自治体の予算を確保する。60%を自治体が執行している。

公共事業のほとんどを市町村が実施している。

事業には補助率が決められている。

目的のために起こす借金を地方債

国税の30%

一般財源総額大切増えれば楽になる。

7246億円 1.2%増額

標準的な経費を賄うこと 一般財源が足りていないとき地方交付税を出す。

不交付団体 東京や愛知県 行政サービスができるが税金が余る自治体 水準超経費

税金が偏在している自治体（地域社会再生事業）

p10 令和2年度の地方財政の姿

地方財政をどう考えるか

歳出の増加

幼児教育の増加

引き続き1兆円を確保

地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災

p10 地方財政をどう考えるのか

・歳出の増加

幼児教育・保育無償化、第2期地方創生、地域社会再生、防災・減災、会計年度任用職員制度次世代型行政サービス、地域医療などの様々な歳出増加が見込まれる。

・歳入の措置

一般財源（地方債、地方交付税等）や地方交付税等）や地方債などによって地方歳入の確保を図る。

p12 地域社会再生事業費（仮称）の創設

地方交付税における算定

「ごみの量は人の数による人口を見ればわかる」

一人当たりの量が分かれば、その自治体の人口から費用がわかる。

人口が多いほど多額になる。しかし、人口の多少にかかわらず、人口密度で考える。

令和2年度地方財政対策のポイント

防災・減災対策の推進

地方団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費（仮称）」0.1兆円計上

p13 森林環境譲与税

400億円確保（前年度の倍増）とともに、特別会計借入金を200億円償還

地方財政の健全化

臨時財政対策債を、前年度から 0.1 兆円抑制（①3.3 兆円②3.1 兆円）するとともに、令和 2 年度末残高見込みは 0.5 兆円縮減（①53.8 兆円を②53.3 兆円）

緊急浚渫推進事業（仮称）

個別計画への対応充当率 100%そのうち 70%は国が入れる。

p 1 4 ICTインフラ整備の推進

地域活性化通信基盤整備事業の対象を拡充、過疎対策事業債に「光ファイバー等整備特別分」を創設

p 1 5 先端的な情報通信技術の導入の推進

条件不利地域における先端的な情報通信技術の導入の推進

自治体行政のスマート化の実現のための取り組みの推進

地域医療の確保（公立病院に対する地方財政措置の見直し）

不採算地区の中核的な公立病院に対する特別交付税措置の創設

繰り出し病院は特別に国から出す。特別交付税措置を講ずる。

p 1 6 その他の分野

まち・ひと・しごと創生事業費の確保

社会保障の充実及びひとづくり革命等

会計年度任用職員制度の実施への対応

自治体財政の基礎

国と地方の歳出規模

国：4 対 地方：6 の割合

p 1 7 国地方間の財源配分（平成 29 年度）

国民の租税額（101.4 兆円）

	国		地方
歳入 各種税収	62.4 兆円 61%		39.1 兆円 39%
歳出	71.0 兆円 42%	地方交付税 →	97.3 兆円 58%

p 1 8 地方財政の仕組み（地方歳入決算の内訳 平成 29 年度）

主な財源

地方税（399.044 億円）

地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税（193.060 億円）

補助金国庫支出金（154.650 億円）

地方債（106.449 億円）

その他（１６０．０３０億円）

地方歳入額（１０１兆３．２３３億円）

※租税は約４０％、その他は地方交付税と国庫支出金等と地方債で賄っている。

自治体の歳入を家計で理解する

息子夫婦世帯（＝自治体）

夫（サラリーマン）、妻（パート）、子供（孫）３人（大学生、高校生、中学生）

夫の両親世帯（＝国）祖父、祖母

自治体の歳入（家計による理解）

仕送り（地方交付税）特定財源（目的外使用はだめ）

借金 貸付（地方債）

p 2 2 日本の地方税（道府県、平成２９年度）

道府県民税３３．４％、事業税２２．８％、地方消費税２５．７％、自動車税８．４％、
軽油取引税５．２％、不動産取得税２．２％、たばこ税０．８％、自動車取得税１．０％
その他０．５％

p 2 3 地方税の区分 共同事務のための自主財源

普通税・・・使途が特定されない。

目的税・・・使途が限定される。

経済が後退することで地方税が下がる。消費税が上がった結果経済後退がある。

公平性を考える 「犬に税金をかける、猫はどうする？」

法定税・・・地方税法（第４条、第５条）等法定外税

法定外税・・・自治体が独自に課税する地方税

超過税の状況

法定外税の状況（大宰府市 駐車場税）

p 2 4 地方交付税と臨時財政対策債 地方財政制度の理解の要

「借金は残額後で、地方交付税で元利償還する」

地方交付税・臨時財政対策債の仕組み

国が地方の代わりに国税の一部（所得税・法人税の３３．１％、酒税の５０％、消費税の１９．５％、地方法人税の全額）として徴収し、一定の基準に基づいて再配分する間接課徴形態の地方税（＝地方の固有財源）

国は臨時財政対策債を返してくれるのか（モデルによる）

p 2 8 国庫支出金（補助金）国から地方への補助金

国庫支出金の事例

国民健康保険制度（国４１％、都道府県９％、保険料５０％）

後期高齢者医療制度（国３２％、都道府県８％、市町８％、高齢者保険料１０％、後期高齢者支援金４２％）

介護保険制度

施設等（国 20%、都道府県 17.5%、市町 12.5%）

居宅（国 25%、都道府県 12.5%、市町 12.5%）

生活保護（国 3/4、都道府県、市町福祉事務所 1/4）

子ども・子育て支援

保育所運営費（国 1/2、都道府県 1/4、市町 1/4）

児童手当（国 2/3、都道府県 1/6、市町 1/6）

児童扶養手当（国 1/3、都道府県市町 2/3）

障害者自立支援（国 1/2、都道府県 1/4、市町 1/4）

p 29 地方債 自治体の借金の中心、臨時財政対策債の再登場

民生費は増えてゆく

繰り出し基準

財政の仕組みを理解し、無駄を分析する。

p 30 緊急防災・減災事業費等の財政措置

緊急自然災害防止対策事業費（単独事業）

地方債（交付税措置率 70%）

防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策に基づく事業（補助事業）

国庫支出金 50% 地方債（交付税措置率 50%）

p 31 公共施設等適正管理推進事業費

公共施設等適正管理推進事業（集約化・複合化事業等）の財政の仕組み

地方債 90%（後年度の交付税措置 50%）＋一般財源 10%

p 35 近年の自治体財政の赤字問題

歳入から支出を引いて赤字を見る。

単年度実質赤字は当たり前、

赤字幅がどうかを見る

財政調整基金を取り崩して賄っている（新潟）実質単年度収支の見方を研究する。

実質単年度収支を前年度と比較する基金の取り込みを確認する。

財調整基金の割合は、基準はない 20%が適正と答える自治体が多い。

全体の 60%の自治体が、予算の 20%を超えている。

貯金があるのにお金を借りている。

地域共生とコンパクトシティは省庁の違いで、矛盾する、市として方向を決める。

p 41 地方財政をめぐる議論

総務省のスタンス

自治体歳出の必要額の増加

高齢者の増加、現役世代の減少、条件不利地域の日常移動手段や医療などのサービス確保、地域コミュニティの再生と維持、防災、減災対策、AIロボティクスの活用、会計年度任用職員への給与等の支給など。

一般財源の確保

持続可能な確固たる税財政基盤の構築が不可欠

地方税や地方交付税等の一般財源の総額を適切に確保してゆく必要がある。

近年の歳出総額（地方財政計画）

国の制度に基づく社会保障関係経費の増加を給与関係経費や投資的経費（単独）の削減で吸収することによってほぼ横ばいで推移してきた。

今後の歳出の見通し

給与関係経費や投資的経費（単独）はピーク時から大幅に減少しており、喫緊の課題への取り組みも求められる中、これまでと同様の対応を続けることは困難である。

p 4 3 論点 1

地方財政計画と決算の乖離（歳入）

財務省

地方税収が決算で下振れした場合、各自治体は減収補填債を発行し、その元利償還金は後年度の基準財政需要額に算入されるが、上振れした場合には生産されず、渡し切りで地方の追加歳入となる。

総務省

地方税収等の決算額と計画額の乖離は中長期的には課題・過少は概ね相殺されている。年度間調整については、個々の自治体がそれぞれの財政実態に応じて自主的に行うことが適当である。

論点 2

地方財政計画と決算の乖離（歳出）

財務省

歳出の地方財政計画への計上額は決算の額を継続的に 1 兆円前後上回る資産結果となる（追加財政需要の計画額や国庫補助事業の不要に係る地方負担分など）。

総務省

地方財政計画と決算が比較可能となるよう調整を行った結果、近年は決算額が計画額を 1 ～ 2 兆円程度上回っている。自治体の置かれている経済的・社会的諸条件は様々であり、財源の年度間調整は各自治体がそれぞれの財政の実態に応じてそれぞれが自主的に行うべきである。

p 4 5 論点 3

枠計上経費

財務省

地方財政計画には、地方単独事業をはじめとして、内訳や積算が明らかでない「枠計上経費」が多額の規模で存在し、これらについてはそもそも計上水準が適当かどうかの検証ができるようになっていない。

総務省

一般行政経費（単独）は、各自治体が、地域の実情や住民のニーズを踏まえて効率的・効果的な事業を選択する等、自治体の自主性・主体性に基づき実施されるものである。国が個々の経費を特定して積み上げたり、一義的にその実績や効果を判断するようなものではない。

p 4 6 論点 4

基金

財務省

財政調整基金は平成元年度（1989年度）末（3.6兆円）から平成29年度（2017年度）末（7.4兆円）にかけて2倍以上増加している。財政調整基金の水準が標準財政規模の20%を上回っている市町村（交付団体）は全体の約6割存在し、その超過額の合計は約1.1兆円に上っている。多くの交付団体が考える財政調整基金の積み立ての考え方と実際の水準との間にギャップが生じており、地方交付税の配分のあり方を再検証する必要がある。

総務省

自治体は例外的にしか赤字地方債を発行できないため、歳入・歳出の変動は基金で対応することが前提であり、一定水準の基金の確保は財政運営上当然に必要なものである。各自治体は、長期的視野を持って財政運営を行う中で、それぞれの地域の実情も踏まえ、人口減少による税収減、公共施設等の老朽化対策等、災害対応など様々な将来への備えとして行政改革や経費削減等の歳出抑制努力を行いながら、基金の積み立てを行っている。

p 4 7 今後の自治体財政の運営

地方創生、社会保障、防災・減災、まちづくりなどにおける創造的・能動的な実践の重要性。

自治体政策の軸を定める（例えば、地域共生社会かコンパクトシティかなど）

自治体の財政運営のあり方について、短期的・中長期的に政策的・政治的に判断してゆく自治体政策・財政運営が裁量的かつ複雑になる中で、住民への説明責任と合意形成にこそ注力していくことが重要である

考察

自治体の財政では、基礎と新年度予算であった。自治体の財政構造を考えると単語が難解で戸惑ってしまう。担当者に問い合わせると専門用語で帰ってくる。言葉のやり取りを繰り返しながら、結局自分は何を聞いたかったのか、悶々とする。そんな思いで研修を受けた。

講師いわく、「家計で理解する」ことと言われた。

息子夫婦は「自治体」、夫は（サラリーマン）、妻（パート）、子供3人（孫）大学生・高校生・中学生、夫の両親世帯「国」考え方を身近に具体的に考えること。

令和2年度地方財政政策のポイントとして防災減災対策の推進、地方財政の健全化、新

たな事業の創設、地域社会再生事業（仮称）の創設、森林環境譲与税、緊急浚渫推進事業費（仮称）がある。ほかにもICT、地域医療等、地方団体が、人づくり革命の実現や地方創生の推進等がある。

これらの推進で地方自治体の住民が主人公の施策が前進できることを求めます。

28日 岸本建樹

選科B「自治体戦略2040構想」と公共サービスの民営化

講師 弁護士 尾林芳匡 氏

p 60 自治体の公共サービス、アウトソーシングのあらまし

1999年PFI法

2009年 法のひずみ発生

2012年自民党政権から離れる

2018年自民党が復帰

規制緩和 特区地域を限定して行う

2000年保育園の民営化 規制緩和から

営利企業に経営をまかせるPFI方式

自治体の姿NPOとの間に独立行政法人がある。

施設の所有は出資という形で変わる。

NPO住民のボランティアは尊いが、本来の目的から外れ自治体の責任をあいまいにする問題。

市場化テスト 競争は形だけ（トランプのババ抜き）で企業秘密の中で情報公開を受け入れないテストでは、不公平である。

行政側は全部公開対して民間は企業秘密を盾に入札する。民間のほうが有利に働く官民競争入札。

会社法で利益を出すこと 役員報酬を出すことが決められている。

民営化の問題利益を出すこと。

公の現場における搾取になる。

法制度は経済学的方法を、市民に知られたくなく、法整備が隠している。

細かい法改正にとらわれず本質を見ておく。

職員の非正規への置き換えの問題をとらえる。

2040構想

「人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」

これは、昔から言われていること

経営側が流す言葉、赤字、など危機感をあおり、合併など進める。

中身のメニュー

夫々の分野として、各分野をラッピングする。2040そのものの論議をでなくその結果何が変わるのかを見極める。

各分野6項目

地方で学ぶ子供たちが都会の子供たちとの差が出て、統廃合の話にすりかわる。

AIを配る予算が出るが、先生の数が増えない。企業の方には金が流れている問題。

公共サービスを担わせるために町内会の法人化へすすめている問題

行政文書で恭しく出す場合には注意が必要

フルセット方式の行政でなく、中心にあればよい。町村つぶしがある。圏域マネジメントの問題

1979年革新都政から離れ規制緩和がすすめられた東京

これまで進めてきたものをまとめて2040構想という名でラッピングするもの。

企業のビジネスチャンス 人のロボット化 コウキョウサービスの削減

サービス供給主体 場所を設定する。運営は企業、法人 NPOへ

問題点

水道法改正コンセッション導入

p 61 PFIを考える

民間企業にやらせる

問題点1から4

2 設計や仕様まで決めて入札する形から、仕様は決めなく、民間まかせで性能だけ求める。

自治体の財政が無くてもできると勘違いされていた。

事例

仙台市の失敗、天井が落ちた。欠陥工事。

中間報告でPFIの問題を隠す中間報告

損害賠償は自治体持ち

福岡タラソセラピ撤退 収益の見込みのない企業はない。法に触れる背任罪となる。

利益のある所に企業は算入を狙う。

北九州コンテナ

名古屋イタリア村

高知病院赤字

PFIのことは神話であり崩壊している。

2009年以後PFI事業はストップした。

100ページを超える契約書を作る自治体はあるのか。

2009年以後国が繰り返し改正している。コンセッションを始めた。

コンセッションとは利権という意味ところが、運営権という名に変えた。

宮城県知事が進めた。

2013年PFI法改正「民間資金等活用推進機構」

2014年朝日新聞社説で批判

2015年水道局の職員を退職させて派遣した。

概念の矛盾である。

導入可能性調査で誘導する。

内閣府が調査費を補助する。結果コンサルかバラ色の絵を書く。

公共サービスの産業化としてのPFI

PFI導入をめぐる問題

西尾市反対集会

2018年猛烈な巻き返しキャンペーン

法改正繰り上げ償還で利息免除となる。

公共施設運営指針

政府調達一定の規模以上は海外の企業にも開かれる。

p 64 公の施設の指定管理者制度

2003年法改正

公の施設の目的は何か「住民の福祉を増進する目的」

上越市の事例、新井リゾートマネジメント解散、牧場管理以外の赤字の影響

2010年通達「総務省自治行政局長 指定管理者制度の運用について」「留意すべき点も明らかになってきた」・・・

問題の歯止めということ 貴重なコメント

2019年総務省データから判断する。

引き続く問題事例

沖縄浦添市指定管理者が仕様に反し公園に除草剤散布事件

ノウハウがあつて安くできるという（うたい文句）

管理者が決まらない場合「本来の目的である自治体が直営で運営すること」

指定管理者制度が中間搾取される（大阪池田市）

p 66 地方独立法人

垂直的減量起動的戦略的ツール

仕事減らし素早く行動できるツール

大学の法人化

交付金の毎年1%の削減研究所報告書のみにかかれている

組織を5から3年ごとに方針を決め見直すことが法文にかかれている。

問題、

事例

首都大学、

大阪府立大学

料金の変更など自由に変えることができる。保険制度のしびりがない部分で勝手に値上げできる。

賃下げも裁判所も認めた。

役所の窓口業務を独歩ができるようになった。

企業への委託や独歩への委託も可能になった。

広域で独歩が窓口業務ができるようになった。

p 6 8 各分野の動向

企業経営の保育 2001年4月

企業の側が働きかけをしている。

民営化で、労働者に賃金が引き下げられ、パート化した。

ベネッセ保育園

高架下に保育園があつて子供たちが困った。

厚生労働省が保育所での技術資料をもっている。

よって内閣府が行っている。

賃貸物件で保育園ができる。ビルの一室でもできる。

子どもの発達に合わせるために給食室を必要とするが規制緩和され外部から持ち込み可能となっている。

学童

タレント熊田曜子

介護

コムスン介護不正請求 親会社グッドウイル 格差

ワタミ介護 レストピラ 企業の寮を買い取り事業 (ブラック企業)

体育施設

2006年 流れるプール富士見野市 公共施設の安全性が住民に影響する。

2007年 プール事故 指定管理者NPO任せ

委託料を安く設定する。安全監視員の不足、公共サービスの後退となった。

通達で指導がされていたが、現場では財政的裏付けがない中ではできない」

公の施設の指定管理者における事故が多発、財政の投入が無ければ安全が守れない。

都市公園

PFI、公園の緑を減らすことは問題、収益施設を企業は狙っている。議会の側で確認できるようにできない。

図書館

住民が知る権利を守ることが目的が、蔦屋の古本を入れた

図書館協会

小牧市では住民投票でストップした。

民営化による実態を自治体で明らかにしたい。

公立病院

技術的助言から424病院に名指しの指定となった。

公共交通

大阪市営地下鉄民営化

p 7 3 水道の民営化・広域化を考える

コンセッション＝利権

議会と住民によるコントロールは困難

自治体と市民にとってメリットは乏しい。

浜松市コンセッション、地元の業者は排除されている。

p 7 9 公共サービスの民営化を考える視点

社会的に弱い人の立場で考えること。

全体の奉仕者とは、弱い人の立場で考えること。

地域の住民の願いは公務・公共サービスの充実。

世界の動向 多彩な国民共同の運動で新自由主義脱却の兆しがある。

考察

近年の自治体の業務に委託に関係する業務がかなりの部分を占めている。「アウトソーシング」と言われる。PFI (private financed initiative) の問題点と現在、公共施設の指定管理制度、最近明らかになってきた水道コンセッション、地方独立行政法人等、聞けば聞くほどに企業が一番活躍する日本に向かって総行動を行っている。自治体の仕事の多くを外部に委託等で出すために税金が使われています。加古川市の場合市外の事業者に委託等されています。地域の住民にはその仕事がありません。回ってくるのは現場の一部に非正規労働として、委託料として市外へ流失しています。

市役所が行ってきた仕事の実力が低下し、問題生じても元の状態に戻せないことになります。市は指定管理者制度でその施設の維持管理費用を払いながら、その施設の収益を市が得るのでなく、指定管理者の収益となる契約等本来あるべき形でないと考えます。

市の財源が厳しいから行政改革と号令し、職員を減らす。職員が少ないからと委託（指定管理、PFI、DBO、地方独立行政法人）収益は各種委託管理者のものになる。

他市で進められている「水道コンセッション」に至っては、（コンセッション）の意味が「利権」と訳されそのものであること。加古川市がこの「水道利権化」に染まらないことを求めます。

委託の構造が今回の研修で更に明らかになりました。

別紙（２）立花俊治

第１日目 全体会記念講演 自治体財政の基礎と２０２０年度予算

記念講演

自治体財政の基礎と２０２０年度予算

講師 森裕之 立命館大学教授 自治体問題研究所理事

プロフィール

１９６７年大阪生まれ ５３才 大阪市立大学商学部 同大学院経営学研究科後期博士課程
中退 高知大学助手 専任講師 大阪教育大学専任講師・助教授 立命館大学政策科学部
助教授 教授 コーネル大学客員研究員

１ 地方財政計画とは

内閣による地方自治体全体の翌年度の歳入歳出額の見込み額の提出及び公表の義務を
定めたもの（地方交付税法 昭和 25 年法律第 211 号）

２ 地方財政計画の役割

- ① 地方自治体が標準的な行政水準を確保できるための地方財政の保障と
- ② 国家財政・国民経済等との整合性と
- ③ 地方財政の運営指針

３ 令和 2 年度の地方財政の特徴

歳入では国 6 対地方 4 となっているが、歳出では反対になっている

歳入

租税総額は 101.4 兆円

国税 62.4 億円（６１．５％） 地方税 39.1 兆円（３８．６％）

歳出

168.2 兆円

国 71 兆円（４２．２％） 地方 97.3 兆円（６７．８％）

地方財政の内容

地方税 39.9 兆円

地方譲与税・地方特別交付金・地方交付税 19.3 兆円

国庫支出金 15.4 兆円

地方債 10.6 兆円

その他 16 兆円

4 増減の動向

① 地方財政計画の規模	90兆円7400億円	対前年度+1兆1500億円（1.3%）
② 地方一般歳出	75兆8500億円	+1兆7300億円
③ 一般財源総額	63兆4318億円	+7264億円
④ 地方交付税の総額	16兆7518億円	+073億円
⑤ 地方税 地方譲与税	43兆5452億円	+6696億円
⑥ 地方特例交付金	2007億円	△2333億円
⑦ 臨時財政対策費	3兆1393億円	△1171億円
⑧ 財源不足額	4兆2285億円	+1183億円

4-2 増加分等

- ① 防災・減災対策として緊急浚渫推進事業費を 1000 億円
- ② 森林環境譲与税を 200 から 400 億円に倍加 大企業による森林活用を応援
- ③ その分、臨時財政対策費を 5000 億円圧縮
- ④ その他、
 - ICT インフラ整備
 - 次世代型行政サービス（先端情報技術の導入）先端情報技術導入
 - 幼児教育 保育無償化
 - 一地域医療（中核病院への特別交付金）
 - 会計年度任用職員制度

5 国の予算編成を受けて予算に盛り込まれた施策を具体化するとともに地方財政との調整を図る交付税

- ① 地方交付税 何に使ってもよい
- ② 特別交付税 医療 ひも付き 災害発生時
- ③ 補助金 国庫支出金 他の事業に使えない

6 一般財源

日本の地方税 一般財源 自己財源ないと補助金発生しない

市町村 21兆5077億円

市町村民税9兆6949億円(45.1%)

個人分 7兆4708億円(34.7%)

法人分 2兆2241億円(10.3%)

固定資産税9兆254億円(42%)

都市計画税1兆2767億円(5.9%)

市町村たばこ税8623億円(4%)

その他6484億円(3%)

県レベル

県 18兆3967億円

都道府県民税(住民税)6兆1381億円(33.4%)

個人分5兆3164億円(28.9%)

法人分7624億円(4.1%)

事業税4兆1939億円(22.8%)

法人分3兆9914億円(21.7%)

個人分2025億円(1.1%)

地方消費税4兆7353億円(25.7%)

自動車税1兆5405億円(8.4%)

経路引き取り税9487億円(5.2%)

不動産取得税4065億円(2.2%)

道府県たばこ税1409億円(0.8%)

自動車取得税1897億円(1%)

その他1031億円(0.5%)

7 消費税

10%の内3.72%が地方分

(1.52%は交付税+地方消費税2.2%)

8 地方税区分

普通税 使途特定無し

目的税 使途限定

法定税 地方税法4・5条で規定されている

法定外税 自治体独自に課税

9 地方交付税と譲与税

国が地方公共団体（都道府県及び市町村をいう。）の財源の偏在を調整することを目的とした地方財政調整制度である

国が徴収する所得税・法人税の33.1% 酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額が財源となっている

譲与税には地方道路譲与税・特別とん譲与税・石油ガス譲与税・自動車重量譲与税・航空機燃料譲与税の五つがある

10 特別地方交付税

特別の財政需要がある場合や、普通交付税の額が財政需要に比べて過少であると認められた場合に交付される地方交付税。全体の6%をあてている

11 臨時財政対策費

平成13年度以降、地方財政不足を国と地方が折半するシステムで一般会計からの繰り入れ、地方債で対応し、元利償還は基準財政需要額へ参入する

12 普通交付税の決定

基準財政需要額－基準財政収入額＝財源不足額

13 基準財政需要額

基準財政需要額＝各自治体が標準的な行政を行うために必要な経費の内一般財源で賄うべき金額

測定単位×単位費用×補正係数

例えば、ごみ処理だと人口10万人×一人当たり2万円×1.05で計算されている

1.4 国庫支出金

国保では 3/4 後期高齢者医療 3.2% 介護保険 2.0% 生活保護 3/4 子ども子育て 1/2 など

1.5 地方債

戦費調達の際から、わが国の財政法は、「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない」（第4条）とし、国債の発行を原則として禁止していますが、建設国債・赤字国債を国会審議を経て発効し、1000兆円にも達している。地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一般会計年度を超えて行われるものをいいます。地方債は原則として、公営企業（交通、ガス、水道など）の経費や建設事業費の財源を調達する場合等、地方財政法第5条各号に掲げる場合においてのみ発行できることとなっています。

1.6 目的別と性質別支出

目的別は各部局ごとに、性質別は人件費・扶助費・公債費などで区分されている

1.7 繰り出し金

特別会計、企業会計運営の実情で歳入歳出のバランスが取れない事業については国が一般会計からその一部について地方交付税等において考慮する旨通知している法定内繰り入れ、自治体独自が実施する法定外繰り入れが区分されている。国保・水道・下水道など赤字補填かどうか

1.8 地方財政の動向

長いスパンで見ると 1997 年アジア通貨危機、2008 年のリーマンショック時に決算の下振れを経験してきた。最近は高齢化や格差社会で社会保障費が膨らみ地方財政計画との乖離が発生

1.9 枠計上経費

平成 27 年度から地方財政計画で新規に計上されたまち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）について、地方創生という政策目的に沿った使い方がなされているか事後的にフォローアップし、当該措置の必要性・適正性の検証を行っていく必要がある。

さらに、特定の政策目的のために計上された経費に限らず、同じく積算がない枠計上経費である一般行政経費の単独事業についても、その財源を活用した地方公共団体の取組の実績・成果を把握・検証し、計上の水準の必要性・適正性について説明責任を果たす必要があると財務省と総務省は要求している

20 基金

災害対策などとして地方自治体が財政調整基金を 1989 年度 3.6 兆円だったが、2017 年には 7.4 兆円をため込んでいる。6 割が標準財政規模の 20%をため込んでいる。経済財政諮問会議で財界から見直しを求められている。

21 求められている地方自治体としての財政方針

社会保障 防災・減災 地方創生 まちづくりについての各自治体としての基本政策を持つこと。国が推進しているコンパクトシティに屈服するのか地域共生社会をめざすのか、中長期的な政策・政治判断をすることが大切。市民との合意がキーワード。

考察

現在の地方自治を俯瞰しながら思うことは、新自由主義路線の攻撃を受けて、今まで行政として行ってきた市民サービスが、市場ベースで採算があう行政サービスが金縛りで自治体職員数削減、民間委託や指定管理者制度という形ではぎとられてきている。その上で税金の再配分が連携中枢都市構想、コンパクトシティ、公共施設の統廃合等として押し付けられて中央集権化が進んでいる。こうした実態を踏まえながら、行政の公平性を堅持して、法定受託事務 自治事務の狭間で独自財源を確保しながら住みやすい地域を総合的にめざすことが求められている。

第2日 分科会の部 立花参加

1 分科会名 C 地域公共交通にどのように取り組むべきか

2 講師 西村茂 金沢大学名誉教授

スローガン

高齢化・人口減少でも住民を元気にする実践から

プロフィール

1953 年 京都生まれ 67 才 名古屋大学大学院 法学部 同大学助手 助教授 パリ
第 1 大学留学 金沢大学教授 エクス＝アン＝プロバンス大学 法学部客員教授 金沢大
学地域政策研究センター客員教員 行政学

はじめに

高齢化社会の移動

憲法 9 条で 1945 年以降、戦争が発生せずに、人の寿命が大きく延びた。 10 年で 3568 万
人が増えて 50% が 65 才。 年齢の重要性が低下 父 94 才 健康の重要性が高くなって
いる。 2040 年から人口が減少し始める

健康寿命 2016 年 女性 74.79 才 男 72.14 才

平均寿命 87 才 81 才

健康な高齢者を増やす 健康寿命を延ばすことが肝要と考えている。

このことについて交通をキーワードにお話します。

1 高齢化社会の見方

年齢だけを取り出してみない

健康寿命が大切

多様性に対応した高齢者対策

2 大切にしたい高齢者の展望

各種文書に頻繁に出てくる高齢者が増えて支出が増えるという文脈がある。

そこで、国際的に活動的高齢化という概念が注目され始めている

政府も高齢者も高齢化は社会的利益というスタンスが大切

これを支えるのが聞きなれないかもしれませんがモビリティ（移動）です
徒歩 自転車 自家用車 タクシー バス 鉄道

3 現状はどんな移動手段が利用されているか

p 102 図①内閣府データを見ると、

自分で運転 56.6%

徒歩 56.4%

自転車 22.4%

家族が運転 20.5%

電車 20.3%

バス 20.2%

4 高齢者ドライバーは本当に危険か 運転免許証返納問題について

国立長寿医療センターは高齢者の自動車運転のリスクについて

近年著しく増加

視覚・運動・認知能力が低下して危ない

高齢者の 63%が運転 男性は 86%に上る 半数が毎日運転している 高齢者の事故が増えている

認知症でも 40%が運転

悪の根源のように分析して免許証の返納を推進している。

5 高齢者の運転は必ずしも危険ではない

p 103 図③は人口 10 万人当たりの交通事故件数データですが経験不足や無謀な 20 代の方が危険

6 高齢者をひとくくりに一律には扱えない

p 104 図④死亡事故 80 歳以上はよくテレビのニュースに出ているとおりで死亡事故が多いわけですが、65 才から 85 歳まではあまり変わらない

7 私は返納反対派です

外出支援や公共交通の拡充体制がない中で返納のみ強調すると外出機関が減少し、元気がなくなり、健康寿命に影響が出てくるので一概には言えません。

8 運送業について

業として成立するためには 1 日何キロメートル当たりの旅客数が採算のメルクマールとされています。

9 バス事業はもうからない

東京都の事例をご紹介します。

都営バス 1476 台のバスがある 1 日 63 万にが利用 390 億円の収入があるが 6 億 3 千万円の赤字だそうです。

諸外国では独立採算という概念で運行していません。公共サービスと位置付けられています。

1 0 では過疎地域や空白地域ではどうあるべきか

過疎や不便だからこそ自治体による公共交通が肝心

そのために効率よくデマンド交通と定期バスの組み合わせが必要 四万十市が実施

1 1 土佐清水市も参考になる

社会福祉協議会 医師会 タクシー会社 バス会社 PTA 区長会 市 県が NPO を立ち上げて実施。

線路を固定していない しかし、市の負担がなくなるわけではない。

1 2 スクールバスとの競合 石川県東部の珠州市（すずし）

小中統廃合を機に導入

民間事業者へ委託

赤字分を市が補填

民業圧迫という問題がある

1 3 市電とバスのリンク

函館市

1 4 道路運送法改正を受けて、有償運送

親戚や知り合いに自家用車で送ってもらうということが一般化していましたが、警察による白タクとの批判があり、青森県下北半島の西側にある佐井村では社会福祉協議会に委託して 2006 年から実施。

主体は社会福祉協議会

車は 6 台 ストレッチャー付も 1 台 一般協力者 4 台

ドアツードア

登録制

予約

料金はタクシーの半額程度

運転手は2種が必要で自動車学校の協力を得て免許取得に努めている。

しかし、ボランティアや受けてくれる社会福祉協議会が理解を示さねば継続ができません。

また、地元の商店で買い物をしなくなったということも報告されています。

1 5 函館市から約1時間の知内町でも有償運送が行われています。

ここにはタクシー会社がありません。

2 0 0 0年から実施、福祉有償運転等運営協議会設置条例を設定

運転手は社会福祉協議会職員やヘルパー

車両 社会福祉協議会5台、ヘルパー車14台

利用状況 高齢者減少と福祉施設増床で減少

収支 収入58万円、支出64万円 1割不足

1 6 函館市陣川あさひ町内会がコミュニティバス運行

スクールバスも運行しない状況の中、マイカー送迎せざるを得ず、市民が立ち上がって市の補助なしに実施。

市の補助が付く

ついでコミュニティバスを運行

ここでも通学と一般人が乗りあう

運行は採算ベースが見込まれて、結果的には町内会から函館バスに。

この例は、行政補助なしに始めた特徴を持っていますが、全体としては、行政・業者・地域住民が知恵を出し合っていく必要があることを指示しています。

1 7 富山県北西部の氷見市では NPO

ここの一番の特徴は民間業者が撤退した地域で住民組織がバス運営
スクールバスへの混乗

300人が年2万円を拠出して会員登録性

24人乗りのバスは市が提供

地域で走らせている、地域で守ろうの意識が強い、利用者が口を出しやすい。

運転手は常用雇用

しかし、運転手の確保、高齢化による管理体制の崩壊、会員数の減少による収益悪化が懸念されている。

自治体の果たす役割が今後の課題。

考察

地域公共交通の具体事例を紹介されて、その特徴と評価についても解説されたが、多様性に満ちていた。一概に模倣できない。歴史や地域特性を感じた。しかし、根底には持続可能ならしめるのは、自治体がコアになって地域住民との入念な合意形成を行うことが必要であると受け止めました。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			2
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	広報費	金 額	¥ 271,810 円
内 容	如古川市議会報告 2020年新年号 B4×2 32,000枚		
支 払 先	(株)関西共同印刷所	支払年月日	2020 年 1 月 15 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ¥271,700
振込手数料 ¥110

お受取人様

銀行
支店

カ) カツサイキョウト ウィンサツツヨ 様

お振込人は

キツモト タテキ 様

お取扱日 2. 1. 15 電信振込

取扱店 4317A 年 月 日 2. 1. 15 時刻 09:59
*0746

銀行番号 店番号 口座番号等

印紙税申告納
付につき廻
務署承認済

三井住友銀行

675-8501
加古川市加古川町北在家2000
加古川市議会内

請求書

(株)関西共同印刷所

〒531-0076 大阪市北区大淀中3丁目15番5号
TEL 06-6452-1188(総務部)
TEL 06-6453-2564(営業部)

取引銀行

銀行
支店
銀行
支店
銀行
支店
金庫
支店

日本共産党加古川市議会議員団 様

名義・カ)カンサイキョウ リンダツジョ

下記の通り請求致します。

日付	伝票番号	取引コード	品名	取引	連番
2019.12.27	156879			売掛	253381

区分	商 品 名	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
売上	加古川市議会報告 2020年新年号 B4×2	32,000			247,000	(税抜き金額)
備考		対象額	247,000	消費税	24,700	合計 271,700

みんなが住みよい加古川に!

公共施設の統廃合で、昨年度は平荘湖アクア交流館が閉鎖。そして、今年は両荘地区の小・中学校3校の統合再編へ準備が進められています。また、こども医療費を中学校卒業まで無料にするその引き換えに、障がい者医療助成の所得基準を世帯単位にして助

成を厳しし、さらに60歳以上の4級障がい者助成の切り捨てを決めました。

市民の健康スポーツや子どもたちの教育環境が経費削減の対象になっていきます。



ごみ袋指定は市民合意を得られた?

市民に「ごみ減量を求める」として「ごみ袋の指定」を12月議会に出しました。

平成30年度の市民一人当たり一日716グラムの実績を、全国平均702グラムに減らすとしています。

市は「指定ごみ袋を市民が購入すること」で排出量が5%減るとしています。

燃えるごみの総量は令和2年度の8,953.3トンに対し令和6年度には8,849.8トンで、ごみの発生量はほとんど変わりません。

8月28日から行われた「ごみ袋指定」に関するパブリックコメントの実施結果では、応

募人数126人、意見総数302件と多くの意見が集約されました。なかには、推進意見もありましたが、多くの意見が反対や現状維持を求めており、この市民の声を受け止めることを強く求めます。

市民に負担を求める「ごみ袋指定」でなく、製造元から出てくる包装を変えてごみの発生する条件を少なくする努力を国や自治体に求めます。

出たごみは徹底して分別し、資源化する政策が求められます。ゴミゼロウェイストこそを目指すことが必要ではないでしょうか。



議案に対する賛否

賛成	反対
共産党議員団	
志政加古川	
創政会	
公明党議員団	
市民クラブ	
笑創会	

2020年
7月から

こども医療費

中3まで所得制限なしに!

小学校4年生から中学校3年生までのこども医療費助成について、所得要件を廃止し、中学校3年生以下すべての子どもの医療費に係る自己負担が無料になります。

これまで党議員団は中学校3年生までの完全無料化を求めてきました。みなさんの声の実現する大きな力となりました。これからは高校卒業までの無料化を求めています。

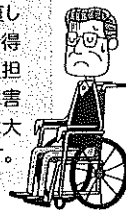


60歳以上の4級障がい者

医療費助成の廃止は撤回を!

こども医療費の所得要件を廃止する議案と同時に、60歳以上の4級障がい者の医療費助成が廃止、医療費助成の所得要件の見直しも提案され賛成多数で決定されました。

平成30年度での60歳以上の4級対象者は1,917人、所得要件の見直し対象者は32人となっており、4級では年間1人あたり平均で7万8千円、所得要件見直しでは同じく、平均で15万円の負担がのしかかります。これらの負担増で、受診回数を減らすなどの受診抑制がおこる可能性がでます。「障害者差別解消法」を進めようとする市が、障害者医療を後退させていることは大きな矛盾ではないでしょうか。党議員団は現行通りに戻すよう求めています。



反対

議案第60号・61号

加古川市特別職、

加古川市議会議員の給与改定に反対!

請願第6号

否決

市街地の公共交通空白の解消・野口北部地域にミニバス、デマンドタクシーの運行を求める請願

市民の不便の実態、市民満足度の低さ、他市との施策の比較を示し、公共交通の拡充の必要性を強調するとともに、財政調整基金があり、財政的にも可能で、買い物・医療難民対策だけでなく、健康寿命の応援にもなる主張。会派としては党議員団だけが賛成しました。

請願第7号

否決

所得税法第56条の廃止を求める意見書採択について

家族従業者は配偶者86万円、その他50万円の控除だけで最低賃金以下の評価、社会保障や行政手続きの面などで不利益を受けています。国連からは正勧告を受け、ジェンダーギャップ指数が最下位クラス、政府も所得税法見直しを検討していることを紹介し、賛成討論しましたが賛成少数で否決となりました。

請願第8号

継続

国の指定難病医療費助成制度の改善について

国は難病指定の医療費助成で「軽症」認定となった患者を対象外にしました。すべての指定難病患者を助成の対象とするよう、国に対して市議会からも求めてほしい旨の請願内容です。

この請願は継続審査となり、2020年3月議会で結論を出す予定になりました。

令和元年 第4回 市議会定例会

日本共産党
加古川市議会議員団

市議会報告
2020年 新年号

岸本たてき 高木えり 立花しゅんじ

発行 日本共産党加古川市議会議員団 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303



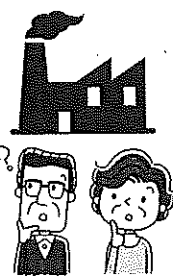
高木
えり議員

ごみ焼却 「なんでも燃やす」でよいのでしょうか？

国の「ごみから熱エネルギーを効果的に回収し活用する」名目で、市はごみを燃やした発電（サーマルリサイクル）を行っており、プラスチックはその燃料にもなるため、プラごみの分別はしてい

ません。しかし、多くの自治体ではプラスチックをはじめ、さまざまな種類の分別を行っています。サーマルリサイクルのためにプラスチックが必要となれば、ごみ減量化の大きな矛盾です。ごみ減

量化には、ごみそのものをなくすためにプラスチックを使わない製品作りや、利益を得る製造者に責任を課す仕組みづくりが必要です。本市でもプラごみなどの分別を進めることを求めました。



岸本
たてき議員

南海トラフ巨大地震災害に向けて復興課題！

南海トラフ巨大地震の発生確率が高いと予想され、日本列島はまさに災害列島となっています。加古川市で35,000人の被災者との予測ですが、食料は3日分程度で、仮設住宅は県に依頼するという救援施策の実態が明らかになりました。阪神・淡路大震災や東日本大震災、その後の熊本地震では災害の後に避難生活を送る中で亡くなる人の割合が増加しています。原因は「避難所における生活の肉体・精神的疲労」で「体育館等での雑魚寝」

と粗末な食事、不衛生なトイレによるダメージです。

海外、特にイタリアでは災害直後から各個人にベッドや温かい食事、清潔なトイレが提供されています。避難所も日本と違い8人から12人が入れる専用のテントです。

仮設住宅も日本の2倍以上広く、家具なども備え付けられ、基本的に入居期間がありません。

避難所に「キッチン、シャワー付きトイレ、そしてダンボールベッド」の導入と快適な



仮設住宅、そして、自力での仮設住宅などへの補助金をつくり、復興生活で命をなくすことが無い政策を求めました。

熊本地震で災害救助法の金銭支給に係る規定が適用されたと回答が出ました。



立花
しゅんじ議員

インフルエンザ予防接種 子どもへの補助も

今年もインフルエンザ流行の季節となり、子育て中のお母さんから「3人の子どものインフルエンザワクチンを2回ずつ接種すると3万円近くかかる。高齢者は1,500円でできるのに子どもの補助もしてほしい」との声が寄せられています。抗インフルエンザウイルス薬がありますがタミフル・リレンザは副作用、ゾフルーザは耐性菌の存在などが指摘されており、ワクチン接種による予防が大切です。子どものインフルエンザ予防接種補助を求めました。

のら猫が増えないように 避妊手術の補助金制度を

近年、住宅事情や生活環境、労働疎外の進行で猫を飼う人が増えてきています。しかし、心ない人々による飼育放棄が原因でのら猫、地域ねこが増加して、地域社会における「対立」が深刻化しています。対策として「ねこを捕獲・不妊手術・元の場所に戻す」との取り組みが市民により行われています。この不妊手術に対して自治体の補助制度が兵庫県内でも整備され始めており、市として実施するよう求めました。



両荘地区学校統廃合の 市民の合意は？

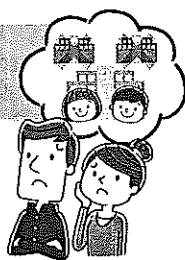
11月30日「まちづくりオープンミーティング」は両荘地区の方を対象に行われました。

内容は小学校2校と中学校を統合する計画です。

生徒数200人前後の学校は国際的には標準サイズです。少ない人数の教室でいじめはありません。子どもたちは先生から手厚く育ちまわっています。競争は子どもたちを苦しめます。

学校が地域から遠くなれば、人が住みにくくなります。子どもたちの声が無くなり、地域の明かりが消えてしまいます。

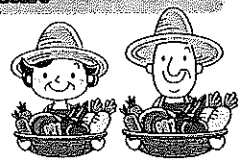
全国の小さな学校が国の力で統合に追い込まれています。結果、少子高齢化が進み集落が消えています。この問題を明らかにする必要があるのではないのでしょうか。



農業を守り発展させよう

農業切り捨て政策を指摘

耕作放棄対策を理由にした企業の農業参入を可能にする農地中間管理事業と農業共済組合の県一本化がすすめられています。欧米では農産物に対して手厚い価格保証制度が確保されていますが、日本はウルグアイラウンドに始まり、日米貿易協定承認まで、TPPやFTAなどと呼ばれていますが、政府が企業が一番活躍できる国づくりを公言し、農林漁業つぶしの暴走を行ってきたことを指摘し、安心安全な食糧確保と共に洪水防止・土砂崩壊防止などにも寄与することが出来る日本農業を守ろうと主張しました。



令和2年 第1回 加古川市議会(定例会) 日程(案)

2/26(水)	令和元年度補正予算上程(質疑、付託)	第1日	9(月)	一般質問	第4日	16(月)	福祉環境常任委員会(令和2年度予算、条例、単行)
	施政方針		11(水)	委員会審査報告 (令和元年度補正予算 質疑、討論、採決)	第5日	17(火)	建設経済常任委員会(令和2年度予算、条例、単行)
	令和2年度予算及び条例、単行議案上程(提案説明)			令和2年度予算(質疑、付託)		18(水)	常任委員会予備日
3/30(火)	各常任委員会(令和元年度補正予算、所管事務調査等)		12(木)	条例・単行議案(質疑、付託)	第6日	26(木)	委員会審査報告 (令和2年度予算、条例、単行議案 質疑、討論、採決)
5(木)	代表質問	第2日	13(金)	総務教育常任委員会(令和2年度予算、条例、単行)			追加議案上程(即決)
6(金)	一般質問	第3日					第7日

議案は市HPにも掲載されます。各委員会は9:30開会予定です。請願の締切は2月14日(金)です。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号 3
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	広報費	金 額	¥10,332 円
内 容	加古川市議会報告2020年新年号送付代 市内町内会長宛 (23通)		
支 払 先	西神吉岸簡易郵便局	支払年月日	2020年1月7日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 書

日本共産党 加古川市議会議員団 様
岸本たこき

金 額	千	百	十	万	千	百	十	円
			7	1	0	3	3	2

上記金額を領収しました。
ありがとうございました。

(内 訳)

1. 郵便切手・葉書類代金
2. 印紙代金
3. その他

収 入
印 紙

〒675-0045
加古川市西神吉町岸460-5
西神吉岸簡易郵便局
☎(079)431-1006

領 収 日 付 印

2.1.-7

金額を訂正したものは無効です

もつと

みんなが住みよい加古川に!

公共施設の納廃会で、昨年度は平荘湖アクア交流館が閉鎖、そして、今年も両地区の小学校3校の統合再編へ準備が進められています。また、こども医療費を中学校卒業まで無料にするとの引き換えに、障がい者医療助成の所得基準を世帯単位にして助

成を厳しくし、さらに60歳以上の4級障がい者助成の切り捨てを決めました。

市民の健康・スポーツや子どもたちの教育環境が格差削減の対象になっています。



ごみ袋指定は市民合意を得られた?

市民に「ごみ減量を求める」として「ごみ袋の指定」を12月議会に出しました。

平成30年度の市民一人当たり一日716グラムの実績を、全国平均702グラムに減らすとしています。

市は「指定ごみ袋を市民が購入する」ことで排出量が5%減るとしています。

燃えるごみの総量は令和2年度の8,953.3トンに対し令和6年度には8,849.8トンで、ごみの発生量はほとんど変わりません。

8月28日から行われた「ごみ袋指定」に関するパブリックコメントの実施結果では、応

募人数126人、意見総数302件と多くの意見が集約されました。なかには、推進意見もありましたが、多くの意見が反対や現状維持を求めており、この市民の声を受け止めることを強く求めます。

市民に負担を求める「ごみ袋指定」でなく、製造元から出てくる包装を変えてごみの発生する条件を少なくする努力を国や自治体に求めます。

出たごみは徹底して分別し、資源化する政策が求められます。ゴミゼロウェイストこそを目指すことが必要ではないでしょうか。



議案に対する賛否

共産党議員団	反対
志政加古川	
創政会	
公明党議員団	賛成
市民クラブ	
笑創会	

2020年
7月から

こども医療費 中3まで所得制限なしに!

小学校4年生から中学校3年生までのこども医療費助成について、所得要件を廃止し、中学校3年生以下すべての子どもの医療費に係る自己負担が無料になります。

これまで党議員団は中学校3年生までの完全無料化を求めてきました。みなさんの声が実現する大きな力となりました。これからは高校卒業までの無料化を求めています。



60歳以上の4級障がい者 医療費助成の廃止は撤回を!

こども医療費の所得要件を廃止する議案と同時に、60歳以上の4級障がい者の医療費助成が廃止、医療費助成の所得要件の見直しも提案され賛成多数で決定されました。

平成30年度での60歳以上の4級対象者は1,917人、所得要件の見直し対象者は32人となっており、4級では年間1人あたり平均で7万8千円、所得要件見直しでは同じく、平均で15万円の負担がのしかかります。これらの負担増で、受診回数を減らすなどの受診抑制がおこる可能性がでてきます。「障害者差別解消法」を進めようとする市が、障害者医療を後退させていることは大きな矛盾ではないでしょうか。党議員団は現行通りに戻すよう求めています。



反対!

議案第60号・61号 加古川市特別職、 加古川市議会議員の給与改定に反対!

景気低迷のもと人事院勧告による公務員労働者の賃金引き上げ改定は当然ですが、市長など特別職や、議員の報酬の引き上げには、市民感情的に同意を得られるものではないと考えます。

令和元年 第4回 市議会定例会

請願第6号

否決

市街地の公共交通空白の解消・野口北部地域にミニバス、デマンドタクシーの運行を求める請願

市民の不便の実態、市民満足度の低さ、他市との施策の比較を示し、公共交通の拡充の必要性を強調するとともに、財政調整基金があり、財政的にも可能で、買い物・医療難民対策だけでなく、健康寿命の応援にもなる主張。会派としては党議員団だけが賛成しました。

請願第7号

否決

所得税法第56条の廃止を求める意見書採択について

家族従業者は配偶者86万円、その他50万円の控除だけで最低賃金以下の評価、社会保障や行政手続きの面などで不利益を受けています。国連からは正勤告を受け、ジェンダーギャップ指数が最下位クラス、政府も所得税法見直しを検討していることを紹介し、賛成討論しましたが賛成少数で否決となりました。

請願第8号

継続

国の指定難病医療費助成制度の改善について

国は難病指定の医療費助成で「軽症」認定となった患者を対象外にしました。すべての指定難病患者を助成の対象とするよう、国に対して市議会からも求めてほしい旨の請願内容です。

この請願は継続審査となり、2020年3月議会で結論を出す予定になりました。

日本共産党
加古川市議会議員団

市議会報告
2020年 新年号

岸本たてき 高木えり 立花しゅんじ

発行 日本共産党加古川市議会議員団 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303



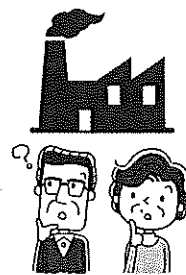
高木
えり 議員

ごみ焼却 「なんでも燃やす」でよいのでしょうか？

国の「ごみから熱エネルギーを効果的に回収し活用する」名目で、市はごみを燃やした発電（サーマルリサイクル）を行っており、プラスチックはその燃料にもなるため、プラスチックの分別はしてい

ません。しかし、多くの自治体ではプラスチックをはじめ、さまざまな種類の分別を行っています。サーマルリサイクルのためにプラスチックが必要となれば、ごみ減量化の大きな矛盾です。ごみ減

量化には、ごみそのものをなくすためにプラスチックを使わない製品作りや、利益を得る製造者に責任を課す仕組みづくりが必要です。本市でもプラスチックなどの分別を進めることを求めました。



岸本
たてき 議員

南海トラフ巨大地震災害に向けて復興課題！

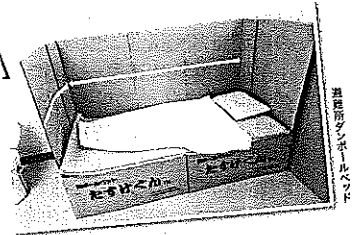
南海トラフ巨大地震の発生確率が高いと予想され、日本列島はまさに災害列島となっています。加古川市で35,000人の被災者との予測ですが、食料は3日分程度で、仮設住宅は県に依頼するという救援策の実態が明らかになりました。阪神・淡路大震災や東日本大震災、その後の熊本地震では災害の後に避難生活を送る中で亡くなる人の割合が増加しています。原因は「避難所における生活の肉体・精神的疲労」で「体育館等での雑魚寝」

と粗末な食事、不衛生なトイレによるダメージです。

海外、特にイタリアでは災害直後から各個人にベッドや温かい食事、清潔なトイレが提供されています。避難所も日本と違い8人から12人が入れる専用のテントです。

仮設住宅も日本の2倍以上広く、家具なども備え付けられ、基本的に入居期限がありません。

避難所に「キッチン、シャワー付きトイレ、そしてダンボールベッド」の導入と快適な



仮設住宅、そして、自力での仮設住宅などへの補助金をつくり、復興生活で命をなくすことが無い政策を求めました。

熊本地震で災害救助法の金銭支給に係る規定が適用されたと回答が出ました。



立花
しゅんじ 議員

インフルエンザ予防接種

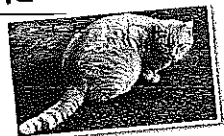
子どもへの補助も

今年もインフルエンザ流行の季節となり、子育て中のお母さんから「3人の子どもにインフルエンザワクチンを2回ずつ接種すると3万円近くかかる。高齢者は1,500円でできるのに子どもの補助もしてほしい」との声が寄せられています。抗インフルエンザウイルス薬がありますがタミフル・リレンザは副作用、ゾフルーザは耐性菌の存在などが指摘されており、ワクチン接種による予防が大切です。子どものインフルエンザ予防接種補助を求めました。

のら猫が増えないように

避妊手術の補助金制度を

近年、住宅事情や生活環境、労働疎外の進行で猫を飼う人が増えてきています。しかし、心ない人々による飼育放棄が原因でのら猫、地域ねこが増加して、地域社会における「対立」が深刻化しています。対策として「ねこを捕獲・不妊手術・元の場所に戻す」との取り組みが市民により行われています。この不妊手術に対して自治体の補助制度が兵庫県内でも整備され始めており、市として実施するよう求めました。



両荘地区学校統廃合の 市民の合意は？

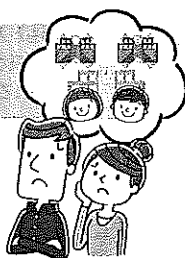
11月30日「まちづくりオープンミーティング」は両荘地区の方を対象に行われました。

内容は小学校2校と中学校を統合する計画です。

生徒数200人前後の学校は国際的には標準サイズです。少ない人数の教室でいじめはありません。子どもたちは先生から手厚く育ちまわっています。競争は子どもたちを苦しめます。

学校が地域から遠くなれば、人が住みにくくなります。子どもたちの声が無くなり、地域の明かりが消えてしまいます。

全国の小さな学校が国の力で統合に追い込まれています。結果、少子高齢化が進み集落が消えています。この問題を明らかにする必要があるのではないのでしょうか。



農業を守り発展させよう

農業切り捨て政策を指摘

耕作放棄対策を理由にした企業の農業参入を可能にする農地中間管理事業と農業共済組合の県一本化がすすめられています。欧米では農産物に対して手厚い価格保証制度が確保されていますが、日本はウルグアイラウンドに始まり、日米貿易協定承認まで、TPPやFTAなどと呼ばれていますが、政府が企業が一番活躍できる国づくりを公言し、農林漁業つぶしの暴走を行ってきたことを指摘し、安心安全な食糧確保と共に洪水防止・土砂崩壊防止などにも寄与することが出来る日本農業を守ろうと主張しました。



令和2年 第1回 加古川市議会(定例会) 日程(案)

2/26(水)	令和元年度補正予算上程(質疑、付託) 施政方針 令和2年度予算及び条例・単行議案上程(提案説明)	第1日	9(月)	一般質問	第4日	16(月)	福祉環境常任委員会(令和2年度予算、条例、単行)
3/3(火)	各常任委員会(令和元年度補正予算、所管事務調査等)		11(水)	委員会審査報告 (令和元年度補正予算 質疑、討論、採決) 令和2年度予算(質疑、付託)	第5日	17(火)	建設経済常任委員会(令和2年度予算、条例、単行)
5(木)	代表質問	第2日	12(木)	条例・単行議案(質疑、付託)	第6日	18(水)	常任委員会予備日
6(金)	一般質問	第3日	13(金)	総務教育常任委員会(令和2年度予算、条例、単行)		26(木)	委員会審査報告 (令和2年度予算、条例、単行議案 質疑、討論、採決) 追加議案上程(即決)
							第7日

議案は市HPにも掲載されます。各委員会は9:30開会予定です。請願の締切は2月14日(金)です。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票				経理番号
				4
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度	
項 目	広報費	金 額	¥8,148 円	
内 容	加古川市議会報告2020年新年号 市内町内会長宛			
支 払 先	日本郵便株式会社	支払年月日	2020 年 1 月 8 日	
備 考				
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）				

領収書

加古川市議会
議員

立花俊治 様

議会報告

[販売]

日本芸術院創設100周年

84円 97枚 ¥8,148

小計 ¥8,148

課税計(10%) ¥0
(内消費税等 ¥0)
非課税計 ¥8,148

△計 ¥8,148

口計 お預り金額 ¥10,000

おつり ¥1,852



〒100-8792 日本郵便株式会社

東京都千代田区大手町2-3-1

取扱日時: 2020年 1月 8日 10:07

担当: [REDACTED]

発行No. 200108J2082 端N32箱03

連絡先: 加古川東郵便局

TEL: 0570-943-207

郵便局からのお知らせ

**2019年10月1日(火)から
郵便料金などが変わりました。**

消費税率の改定に伴い、郵便料金などを
変更させていただきました。
詳しくは、日本郵便株式会社Webサイトを
ご覧いただくか、お近くの郵便局にお尋ねください。

郵便

料金

もつと

みんなが住みよい加古川に!

公共施設の統廃合で、昨年度は平荘湖アクア交流館が閉鎖。そして、今年度は両荘地区の小・中学校3校の統合再編へ準備が進められています。また、こども医療費を中学校卒業まで無料にするその引き換えに、障がい者医療助成の所得基準を世帯単位にして助

成を厳しくし、さらに60歳以上の4級障がい者助成の切り捨てを決めました。

市民の健康・スポーツや子どもたちの教育環境が経費削減の対象になっています。



ごみ袋指定は市民合意を得られた?

市民に「ごみ減量を求める」として「ごみ袋の指定」を12月議会に出しました。

平成30年度の市民一人当たり716グラムの実績を、全国平均702グラムに減らすとしています。

市は「指定ごみ袋を市民が購入する」ことで排出量が5%減るとしています。

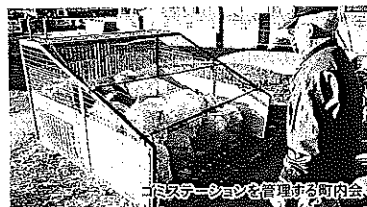
燃えるごみの総量は令和2年度の8,953.3トンに対し令和6年度には8,849.8トンで、ごみの発生量はほとんど変わりません。

8月28日から行われた「ごみ袋指定」に関するパブリックコメントの実施結果では、応

募人数126人、意見総数302件と多くの意見が集約されました。なかには、推進意見もありましたが、多くの意見が反対や現状維持を求めていると、この市民の声を受け止めることを強く求めます。

市民に負担を求める「ごみ袋指定」でなく、製造元から出てくる包装を変えてごみの発生する条件を少なくする努力を国や自治体に求めます。

出たごみは徹底して分別し、資源化する政策が求められます。ゴミゼロウェイストこそを目指すことが必要ではないでしょうか。



コンステーションを管理する町内会

議案に対する賛否

共産党議員団	反対
志政加古川	賛成
創政会	
公明党議員団	
市民クラブ	
笑創会	

2020年7月から

こども医療費 中3まで所得制限なしに!

小学校4年生から中学校3年生までのこども医療費助成について、所得要件を廃止し、中学校3年生以下すべての子どもの医療費に係る自己負担が無料になります。

これまで党議員団は中学校3年生までの完全無料化を求めてきました。みなさんの声が実現する大きな力となりました。これからは高校卒業までの無料化を求めていきます。



60歳以上の4級障がい者 医療費助成の廃止は撤回を!

こども医療費の所得要件を廃止する議案と同時に、60歳以上の4級障がい者の医療費助成が廃止、医療費助成の所得要件の見直しも提案され賛成多数で決定されました。

平成30年度での60歳以上の4級対象者は1,917人、所得要件の見直し対象者は32人となっており、4級では年間1人あたり平均で7万8千円、所得要件見直しでは同じく、平均で15万円の負担がのしかかります。これらの負担増で、受診回数を減らすなどの受診抑制がおこる可能性がでてきます。「障害者差別解消法」を進めようとする市が、障害者医療を後退させていることは大きな矛盾ではないでしょうか。党議員団は現行通りに戻すよう求めていきます。



反対!

議案第60号・61号 加古川市特別職、加古川市議会議員の給与改定に反対!

景気低迷のもと人事院勧告による公務員労働者の賃金引き上げ改定は当然ですが、市長など特別職や、議員の報酬の引き上げには、市民感情的に同意を得られるものではないと考えます。

令和元年 第4回 市議会定例会

請願第6号

否決

市街地の公共交通空白の解消・野口北部地域にミニバス、デマンドタクシーの運行を求める請願

市民の不便の実態、市民満足度の低下、他市との施策の比較を示し、公共交通の拡充の必要性を強調するとともに、財政調整基金があり、財政的にも可能で、買い物・医療難民対策だけでなく、健康寿命の応援にもなると主張。会派としては党議員団だけが賛成しました。

請願第7号

否決

所得税法第56条の廃止を求める意見書採択について

家族従業者は配偶者86万円、その他50万円の控除だけで最低賃金以下の評価、社会保障や行政手続きの面などで不利益を受けています。国連からは正勧告を受け、ジェンダーギャップ指数が最下位クラス、政府も所得税法見直しを検討していることを紹介し、賛成討論しましたが賛成少数で否決となりました。

請願第8号

継続

国の指定難病医療費助成制度の改善について

国は難病指定の医療費助成で「軽症」認定となった患者を対象外にしました。すべての指定難病患者を助成の対象とするよう、国に対して市議会からも求めてほしい旨の請願内容です。

この請願は継続審査となり、2020年3月議会で結論を出す予定になりました。

日本共産党
加古川市議会議員団

市議会報告
2020年 新年号

岸本たてき 高木えり 立花しゅんじ

発行 日本共産党加古川市議会議員団 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303



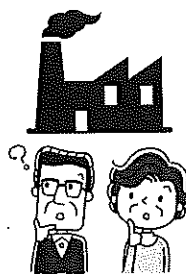
高木
えり議員

ごみ焼却 「なんでも燃やす」でよいのでしょうか？

国の「ごみから熱エネルギーを効果的に回収し活用する」名目で、市はごみを燃やした発電（サーマルリサイクル）を行っており、プラスチックはその燃料にもなるため、プラごみの分別はしてい

ません。しかし、多くの自治体ではプラスチックをはじめ、さまざまな種類の分別を行っています。サーマルリサイクルのためにプラスチックが必要となれば、ごみ減量化の大きな矛盾です。ごみ減

量化には、ごみそのものをなくすためにプラスチックを使わない製品作りや、利益を得る製造者に責任を課す仕組みづくりが必要です。本市でもプラごみなどの分別を進めることを求めました。



岸本
たてき議員

南海トラフ巨大地震災害に向けて復興課題！

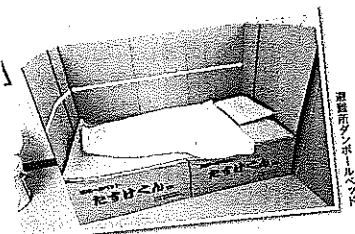
南海トラフ巨大地震の発生確率が高いと予想され、日本列島はまさに災害列島となっています。加古川市で35,000人の被災者との予測ですが、食料は3日分程度で、仮設住宅は県に依頼するという救援施策の実態が明らかになりました。阪神・淡路大震災や東日本大震災、その後の熊本地震では災害の後に避難生活を送る中で亡くなる人の割合が増加しています。原因は「避難所における生活の肉体・精神的疲労」で「体育館等での雑魚寝」

と粗末な食事、不衛生なトイレによるダメージです。

海外、特にイタリアでは災害直後から各個人にベッドや温かい食事、清潔なトイレが提供されています。避難所も日本と違い8人から12人が入れる専用のテントです。

仮設住宅も日本の2倍以上広く、家具なども備え付けられ、基本的に入居期限がありません。

避難所に「キッチン、シャワー付きトイレ、そしてダンボールベッド」の導入と快適な



仮設住宅、そして、自力での仮設住宅などへの補助金をつくり、復興生活で命をなくすことが無い政策を求めました。

熊本地震で災害救助法の金銭支給に係る規定が適用されたと回答が出ました。



立花
しゅんじ議員

インフルエンザ予防接種

子どもへの補助も

今年もインフルエンザ流行の季節となり、子育て中のお母さんから「3人の子どもにインフルエンザワクチンを2回ずつ接種すると3万円近くかかる。高齢者は1,500円でできるのに子どもの補助もしてほしい」との声が寄せられています。抗インフルエンザウイルス薬がありますがタミフル・リレンザは副作用、ゾフルーザは耐性菌の存在などが指摘されており、ワクチン接種による予防が大切です。子どものインフルエンザ予防接種補助を求めました。

のら猫が増えないように

避妊手術の補助金制度を

近年、住宅事情や生活環境、労働疎外の進行で猫を飼う人が増えてきています。しかし、心ない人たちによる飼育放棄が原因でのら猫、地域ねこが増加して、地域社会における「対立」が深刻化しています。対策として「ねこを捕獲・不妊手術・元の場所に戻す」との取り組みが市民により行われています。この不妊手術に対して自治体の補助制度が兵庫県内でも整備され始めており、市として実施するよう求めました。



両荘地区学校統廃合の 市民の合意は？

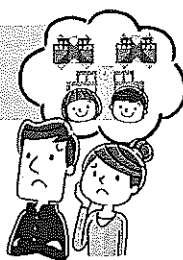
11月30日「まちづくりオープンミーティング」は両荘地区の方を対象に行われました。

内容は小学校2校と中学校を統合する計画です。

生徒数200人前後の学校は国際的には標準サイズです。少ない人数の教室でいじめはありません。子どもたちは先生から手厚く育てられています。競争は子どもたちを苦しめます。

学校が地域から遠くなれば、人が住みにくくなります。子どもたちの声が無くなり、地域の明かりが消えてしまいます。

全国の小さな学校が国の力で統合に追い込まれています。結果、少子高齢化が進み集落が消えています。この問題を明らかにする必要があるのではないのでしょうか。



農業を守り発展させよう

農業切り捨て政策を指摘

耕作放棄対策を理由にした企業の農業参入を可能にする農地中間管理事業と農業共済組合の県一本化がすすめられています。欧米では農産物に対して手厚い価格保証制度が確保されていますが、日本はウルグアイラウンドに始まり、日米貿易協定承認まで、TPPやFTAなどと呼ばれていますが、政府が企業が一番活躍できる国づくりを公言し、農林漁業つぶしの暴走を行ってきたことを指摘し、安心安全な食糧確保と共に洪水防止・土砂崩壊防止などにも寄与することが出来る日本農業を守ろうと主張しました。



令和2年 第1回 加古川市議会(定例会)日程(案)

2/26(水)	令和元年度補正予算上程(質疑、付託) 施政方針 令和2年度予算及び条例・単行議案上程(提案説明)	第1日	9(月)	一般質問	第4日	16(月)	福祉環境常任委員会(令和2年度予算、条例、単行)
3/3(火)	各常任委員会(令和元年度補正予算、所管事務調査等)		11(水)	委員会審査報告 (令和元年度補正予算 質疑、討論、採決) 令和2年度予算(質疑、付託)	第5日	17(火)	建設経済常任委員会(令和2年度予算、条例、単行)
5(木)	代表質問	第2日	12(木)	条例・単行議案(質疑、付託)	第6日	18(水)	常任委員会予備日
6(金)	一般質問	第3日	13(金)	総務教育常任委員会(令和2年度予算、条例、単行)		26(木)	委員会審査報告 (令和2年度予算、条例、単行議案 質疑、討論、採決) 追加議案上程(即決)
							第7日

議案は市HPにも掲載されます。各委員会は9:30開会予定です。請願の締切は2月14日(金)です。

代 表 者	経理責任者

支 払 伝 票			経理番号
			5
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和 年度
項 目	資料作成費	金 額	¥121 円
内 容	コピー代(12月分)		
支 払 先	(株)六甲商会	支払年月日	2020年 1月22日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

領収証No 20200121317788187

令和2 年 1 月 22 日

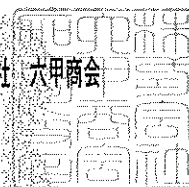
下記の通り正に領収致しました。

日本共産党加古川市議会議員団 様

金 額 ¥121

12月分コピー代

株式会社 六甲商会



		代 表 者		経理責任者	
支 払 伝 票					経理番号
					6
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度		
項 目	資料作成費	金 額	¥42 円		
内 容	コピー代 (1月分)				
支 払 先	(株)六甲商会	支払年月日	2020 年 2 月 28 日		
備 考					
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）					

領 収 証

領収証No. 20200312325799477

令和2 年 2 月 28 日

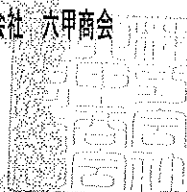
下記の通り正に領収致しました。

日本共産党加古川市議会議員団 様

株式会社 六甲商会

金 額 ¥42

1月分コピー代



代 表 者	経理責任者

支 払 伝 票			経理番号
			7
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料作成費	金 額	¥ 181 円
内 容	コピー代 (2月分)		
支 払 先	(株)六甲商会	支払年月日	2020 年 3 月 13 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること (書類が多い場合は裏面に続く)			

領 収 証

領収証No. 20200312325800458

令和2年 3 月 13 日

下記の通り正に領収致しました。

日本共産党加古川市議会議員団 様

株式会社 六甲商会

金額 ¥181

2月分コピー代



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号 8
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 1,500 円
内 容	本代「クレサラ対協40周年記念誌」		
支 払 先	弁護士 小久保哲郎	支払年月日	2019 年 8 月 23 日
備 考			

領収書又はこれに代

(続く)

領 収 書

金 1,500 円也

但し、書籍「クレサラ対協40周年記念誌」の代金として、正に領収いたしました。

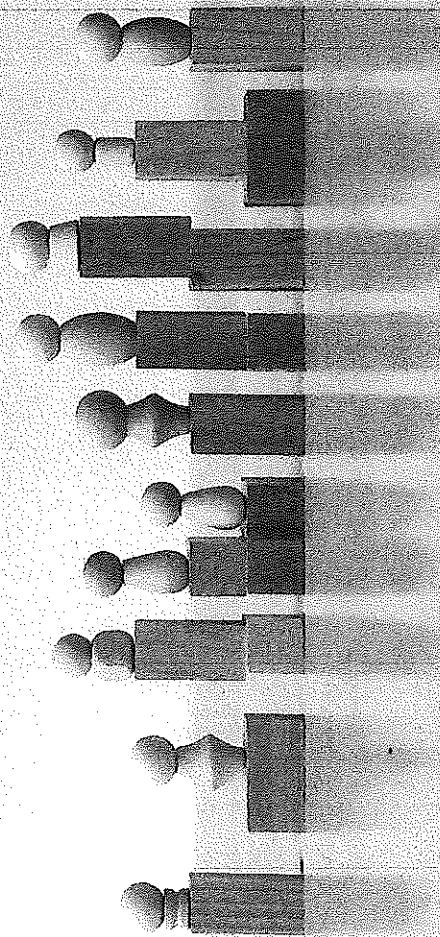
2019 年 8 月 23 日

弁護士 
大阪市北区西天満ハルニテ
TEL 06- 

加古川市議会議員
立花俊治

クレサラ対協 40周年記念誌

失われ続ける時代、生活再建の今



全国クレサラ・生活再建問題対策協議会



9784863770553



1920036018529

ISBN978-4-86377-055-3
C0036 ¥1852E

定価(本体1,852円+税)
耕文社

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票	経理番号
	9

会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥1,980 円
内 容	本代「熊鷹村小の公教育」		
支 払 先	(株) 宮崎書店	支払年月日	2019 年 12 月 28 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 書

加古川市議会

2019年12月28日

No. 01-L001974089-R000002369

議員

岸本 建樹

様

金額

¥1,980-

但し崩壊するアメリカの公教育一日

(内消費税額 ¥180円含む)

上記正に領収いたしました。

株式会社 宮脇書店
〒760-0064 香川県高松市朝日新町2-19
宮脇書店 加古川店
電話 0794-33-8085

領収書番号詳細

2019/12/28(土) 19:17

No. 01-L001974089 振込

017:4-00-024792-1

崩壊するアメリカの公教育一日
@1980 1点 ¥1,980

合計商品点数

合計

(消費税額)

1点

¥1,980

¥180

お預り

お釣り

¥5,000

¥3,020

ISBN978-4-00-024792-4

C0037 ¥1800E

定価(本体1800円+税)



9784000247924



1920037018009



崩壊するアメリカの公教育

日本への警告

鈴木大裕



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票	経理番号
	10

会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 1,703 7,500 円
内 容	本代「住民主権の都市計画」		
支 払 先	区画整理・再開発対策全国連絡会議	支払年月日	2020 年 1 月 23 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付

裏面に続く)

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	口座記号番号	[Redacted]	
	加入者名	区画整理・再開発対策全国連絡会議	
	金 額	千 百 十 万 千 百 十 円	¥ 1500
	おなまえ	日本共産党加古川市議会議員団・岸本建樹	
	ご依頼人	様	
料 金	203	日 附 印	02-01-23 加古川 西神吉岸 簡易郵便局 (42614) N94170006

の受領証は、大切に保管してください。

46112

2020年1月17日

日本共産党加古川市議会議員団・岸本建樹様

請 求 書

先にご納入いただきました会費・誌代がなくなりました。下記のとおりご送金をお願いいたします。

なお当連絡会議の会費・誌代は「前納制を原則」としてお願いしておりますが、「退会・中止なさる場合」はファックス、メール、ハガキ、その他などで必ずご連絡をお願いいたします。

合計 1500円

『住民主権の都市計画』	1	1500
税込み、送料共	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
合計		1500

特定非営利活動法人
めざせ！ 住民主権のまちづくり
区画整理・再開発対策全国連絡会議
162-8512 新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F
TEL03-5261-4031 FAX03-5261-4032
メール：
ホームページ：<http://kukaku.org/>
(「区画整理・再開発」で即、検索)

■郵便局から下記の払込取扱票でお送り下さい。銀行振込の場合の口座は下記のとおりです。銀行振込の場合はコンビニのATMからお送りいただけます。その際は、送り主の方が分からないことがありますので、①銀行振込日、②お名前、③下記「会員・読者番号」をファックス、メールなどでお知らせください。

○ 銀行 支店
○ 銀行 店
(名義) 区画整理・再開発対策全国連絡会議



9784880377049



1920036016006

ISBN978-4-88037-704-9
C0036 ¥1600E

定価(本体 1600円+税)



住民主権の 都市計画

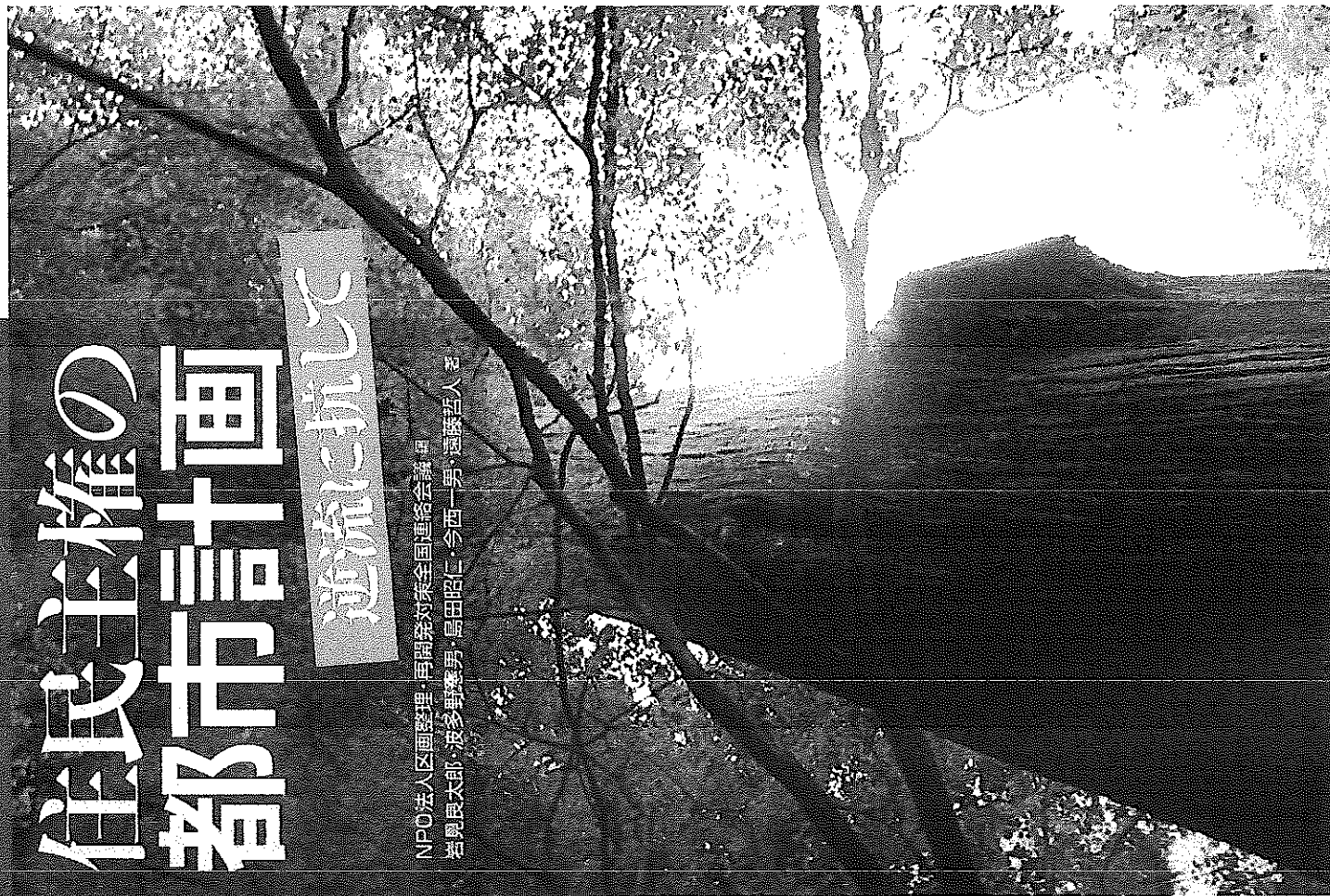
逆流に抗して

NPO法人区画整理 再開発対策全国連絡会編
岩見良太郎・波多野憲男・島田昭仁・今西一男・遠藤哲人 著

住民主権の都市計画

逆流に抗して

NPO法人区画整理 再開発対策全国連絡会編
岩見良太郎・波多野憲男・島田昭仁・今西一男・遠藤哲人 著



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票	経理番号
	11

会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 1,500 円
内 容	本代「市民と議員のための自治体財政」		
支 払 先	(株) 自治体研究社	支払年月日	2020年 1 月28日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

加古川市議会議員 領 収 書

岸 本 建 樹 様

2020 年 / 月 28 日

¥ 1, 5 0 0 -

但し 書籍代（『市民と議員のための自治体財政』）税込特価として 上記正に領収いたしました。

株式会社 自治体研究社

代 表 取 締 役 長 平 弘

〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階

TEL 03-3235-5941

FAX 03-3235-5933

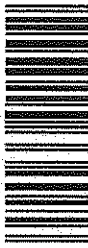
市民と議員のための 自治体財政

森 裕之 著

これでわかる
基本と
勘どころ



9784803770566



1920033015002

ISBN978-4-88037-705-6
C0033 ¥1500E

定価(本体1500円+税)

市民と議員のための 自治体財政

森 裕之 著

これでわかる
基本と
勘どころ

自治体研究社

自治体
研究社

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			12
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 1,300 円
内 容	本代「自治体民営化のゆくえん」		
支 払 先	(株)自治体研究社	支払年月日	2020年 1月28日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

加古川市議会議員 領 収 書

岸 本 建 樹 様

2020 年 1 月 28 日

¥ 1, 3 0 0 -

但し 書籍代（『自治体民営化のゆくえん—公共サービスの変質と再生』）
（税込特価）として 上記正に領収いたしました。

株式会社 自治体研究社

代 表 取 締 役 長 平 弘

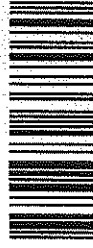
〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階

TEL 03-3235-5941

FAX 03-3235-5933

ISBN978-4-88037-707-0
C0031 ¥1300E

定価 (本体1300円+税)



9784880377070



1920031013000

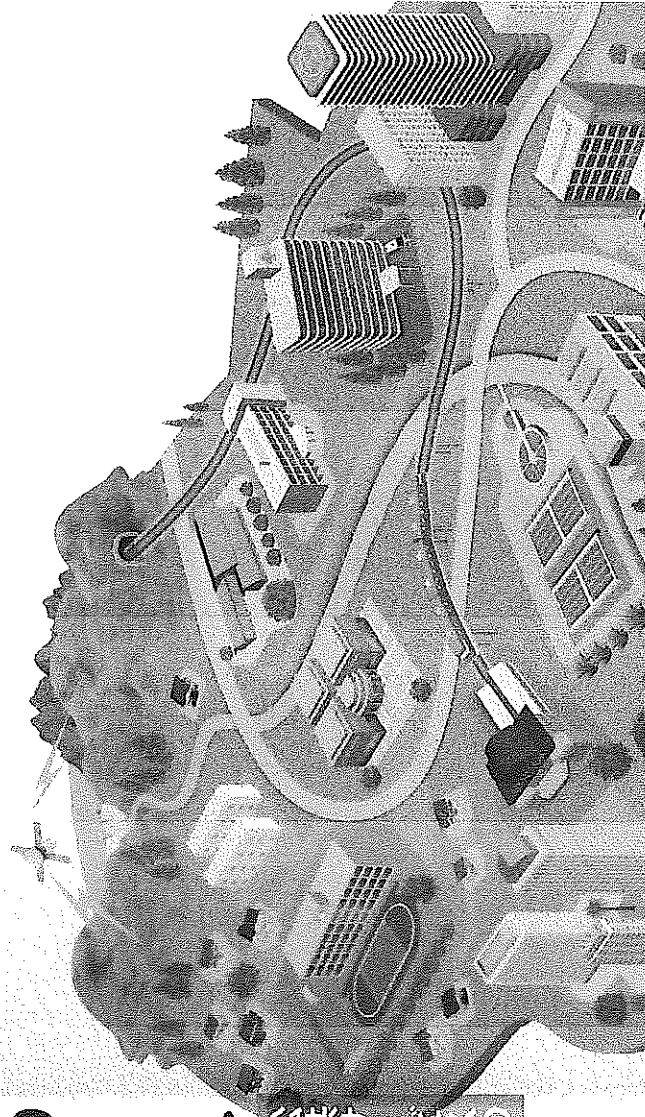
自治体民営化のゆくえ

公共サービスの
変質と再生

自治体民営化 のゆくえ

公共サービスの変質と再生

尾林芳匡 著



尾

代 表 者	経理責任者

支 払 伝 票		経理番号
		13

会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 1,760 円
内 容	本代「豪雨災害と自治体」		
支 払 先	(株) 自治体研究社	支払年月日	2020 年 1 月 28 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

加古川市議会議員 領 収 書

立花俊治 様

2020 年 1 月 28 日

¥ 1, 7 6 0 -

但し 書籍代（『豪雨災害と自治体』）
として 上記正に領収いたしました。

株式会社 自治体研究社

代 表 取 締 役 長平 弘

〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階

TEL 03-3235-5941

FAX 03-3235-5933

Thinking about disaster prevention and mitigation

豪雨災害と 自治体

防災・減災を考える

編集

大阪自治体問題研究所
自治体問題研究所

ISBN978-4-88037-688-2
C0036 ¥1600E
定価 (本体 1600 円 + 税)



自治体研究社

代 表 者	経理責任者

支 払 伝 票		経理番号
		14

会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 1,870 円
内 容	本代「財政状況資料集から読み解くわがまちの財政」		
支 払 先	(株) 自治体研究社	支払年月日	2020年1月28日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

加古川市議会議員 領 収 書

立花 俊治 様

2020年1月28日

¥ 1, 8 7 0 -

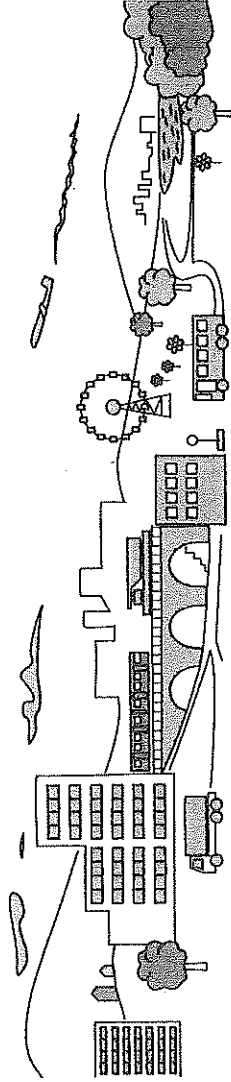
但し 書籍代（『財政状況資料集から読み解くわがまちの財政』）
として 上記正に領収いたしました。

株式会社 自治体研究社

代 表 取 締 役 長平 弘

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933



財政状況資料集

から読み解く

わがまちの財政

著者 大和田一紘

石山雄貴

菊池 稔



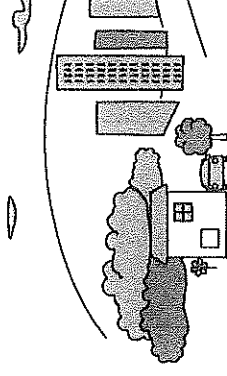
9784880377032



1920033017006

ISBN978-4-88037-703-2
C0033 ¥1700E

定価(本体1700円+税)



財政状況資料集

から読み解く

わがまちの財政

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号 15
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥2,200 円
内 容	本代「AIと資本主義」		
支 払 先	東播書籍取扱所	支払年月日	2020年2月23日
備 考			

領収書又はこれに?

こ続く)

領収書 加古川市議会議員
 岩本建樹 様 東播書籍取扱所
 〒673-0023 明石市西新町1丁目4-7
 TEL078-927-7080 FAX078-927-9982
 2020年2月23日
 下記のとおり 申し上げます

税込 合計金額	¥2,200	税率	%	消費税額等	
品 名	数量	単価	金 額 (税抜・税込)		
AIと資本主義					
合 計				¥2,200	

ISBN978-4-7807-1927-7

C0033 ¥2000E

定価：本体2000円＋税

本の泉社



A I と資本主義

でマルクス経済学
はこう考える

A I と 人工知能

資本主義

マルクス経済学ではこう考える

友寄 英隆

本の泉社

友寄 英隆

本の泉社

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票	経理番号
	16

会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	備品消耗品費	金 額	¥ 3,944 円
内 容	フロッピーディスク代 エフロッピー用		
支 払 先	イオンタワカビル 上新電機(株)	支払年月日	2020 年 2 月 10 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

Joshin

領 収 証

印紙税申告納
付につき浪速
税務署承認済

加古川市議会議員
山本建樹様

2020年02月10日 18:31 No. 76130356

14	社員コード 826427	取引番号 90560	ターミナル番号 7613
----	-----------------	---------------	-----------------

領収金額	百万	千	円
		¥ 3,	944

うち消費税等 (358)
10%対象額 (3,944) 10%消費税 (358)

上記金額正に領収致しました。

但し エプソンインク代

金種内訳	1. 現金	()	②クレジットカード	(3,944)	
	3. J-Debit	()	4. 金券等	()	
	5. ギフト	()	6.	()	
	7.	()			
現金 (J-Debit含む) 及び金券等に含まれる消費税等					0

領収	担当者コード 826427	担当者 [REDACTED]	販店コード 1745	店名 イオンタウン加古川
得意	コード		売担当者コード 826427	担当者 [REDACTED]

売上伝票番号 ご入金額 売上種別 照 合

入金内訳		¥3,944	U-1	・ 力 ・

毎度お引き立てにあずかりましてまことにありがとうございます。
ご入金内容につきましてご不明な点がございましたら下記の領収部署
へ、商品につきましてはお買上げの店へお問い合わせ下さい。

尚、本証は、金額の抹消、訂正されたもの及び店データ印無きもの
は無効となります。

上新電機株式会社

領収部署

イオンタウン加古川店

079-433-4711

2020年02月10日(月) 18時31分

No. 90546

* お買上明細書 *

0001: お持帰

826427 [REDACTED]

分類: 00 00

会員: [REDACTED]

S

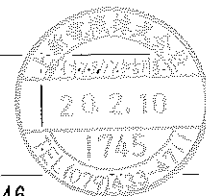
4988617041288 インク

1CBK61

2個 (2,320) 単 (4,640)

セール15%割引 (-696)

(税別価格 3,586) 割引後 3,944



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号 17
会 派 名	日本共産党加古川市議会議員団	年 度	令和元 年度
項 目	備品消耗品費	金 額	¥ 1,408 円
内 容	コピー用紙 A4 2500枚		
支 払 先	モリスホームセンター-高砂米田店	支払年月日	2020 年 3 月 31 日
備 考			

領収書又は

加古川市議会議員 領 収 証 (クレジット利用) 2020年03月31日 (火)
岸本建樹様

¥ 1, 4 0 8 -

上記正に領収しました (消費税等 128円を含みます)
(但し、コピー用紙 A4 箱)

モリスホームセンター 高砂米田店

TEL 079-431-1155

※保管上のお願

財布等で保管戴く場合は、印刷面を内側に折って保管願います。

担当者

※印は8%対象商品

2020年03月31日(火)19:29 印0002

責No00000364

4545244270865JAN

武田 コピー用紙 A4 箱

¥1,280

小計 ¥1,280

(外10 タイヨウ ¥1,280)

外10 ¥128

外税計 ¥128

(税合計 ¥128)

合計 ¥1,408

お買上点数

1点

レシートNo1728

店No00066